

2020年3月16日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」-2020年2月度調査- ～「景況感」と「補助金・助成金の活用実態」についてお聞きしました～

T & D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

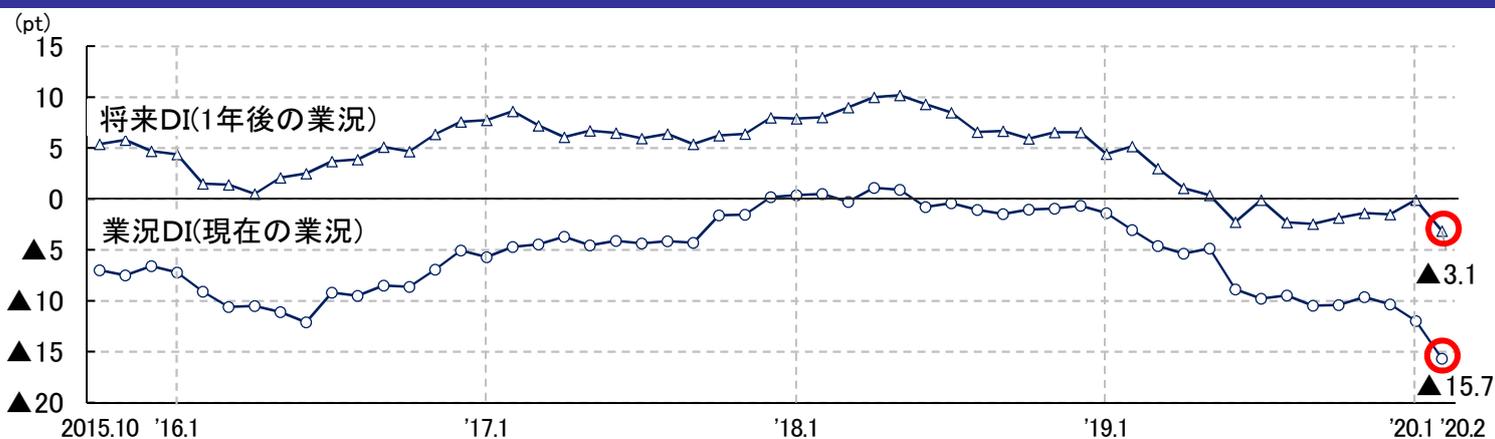
※新型コロナウイルスの感染拡大による影響を踏まえ、2020年3月度の調査は中止しています。

<調査結果のポイント(2020年2月度)>

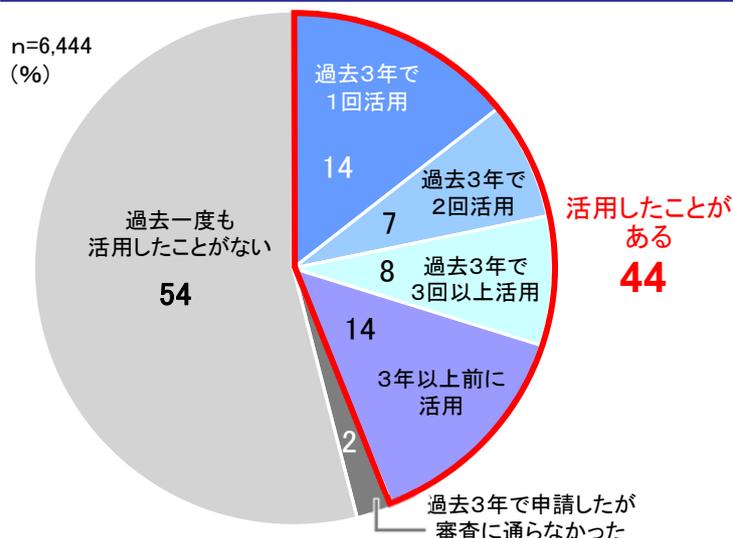
2020年2月度の景況感(調査期間:2/3~2/25)は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が出始めており、「業況DI(自社の現在の業況)」は前月から大幅に悪化し、▲15.7ptと調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。また、「将来DI(自社の1年後の業況)」についても同様に、▲3.1ptと調査開始以降で最も低くなりました。

補助金・助成金の活用実績は、「活用したことがある」が44%と半数以下にとどまっており、従業員規模が小さいほど「活用したことがある」が少ない傾向となりました。

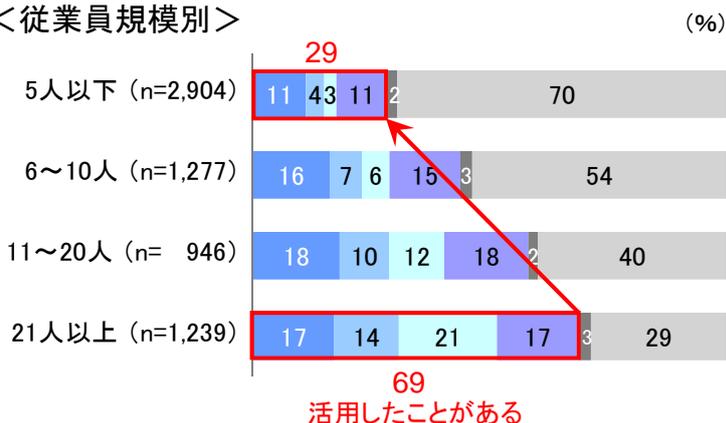
景況感



補助金・助成金の活用実績



<従業員規模別>



<調査概要(2020年2月度)>

調査期間 : 2020年2月3日(月)～2月25日(火)
調査対象 : 企業経営者(約5割が当社ご契約企業)
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査(回答企業数 : 6,927社)

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。

[参考：個別テーマ(直近1年分)]

2020年 2月	補助金・助成金の活用実態
2020年 1月	販路開拓へ向けた取組み
2019年 12月	2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心
11月	働き方改革への対応
10月	資金調達と金融機関との関わり
9月	中小企業における環境変化と経営課題
8月	健康増進への取組み
7月	災害への備え
6月	消費増税による影響
5月	外国人労働者の雇用実態
4月	中小企業における仕事と介護の両立の実態
3月	「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」

>「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。
<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/> ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

2月度
2020

[調査テーマ]
補助金・助成金の活用実態

さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2020年2月3日(月)～2月25日(火)
- 調査対象 : 全国の企業経営者(うち約5割が当社ご契約企業)
- 調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
- 回答企業数 : 6,927社
- 調査内容 : 1. 景況感 2. 補助金・助成金の活用実態

<回答企業の属性>

- ※北関東 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
- ※南関東 : 千葉県、東京都、神奈川県
- ※関西 : 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

業種	地域	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計		6,927 (100.0)	221	435	565	1,463	524	548	1,278	479	325	1,089
製造業		1,232 (17.8)	24	57	114	251	137	144	263	84	45	113
建設業		1,544 (22.3)	59	140	142	251	132	123	217	124	62	294
卸・小売業		1,583 (22.9)	41	88	105	321	109	108	332	106	95	278
サービス業		2,222 (32.1)	84	127	179	566	118	147	401	153	103	344
その他		258 (3.7)	10	19	21	53	17	19	49	9	17	44
無回答		88 (1.3)	3	4	4	21	11	7	16	3	3	16

従業員規模	地域	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下		3,112 (44.9)	58	155	290	729	203	213	614	209	176	465
6～10人		1,378 (19.9)	50	108	115	261	102	102	253	90	52	245
11～20人		1,027 (14.8)	51	71	78	188	84	96	175	66	49	169
21人以上		1,315 (19.0)	58	95	78	262	125	126	221	111	47	192
無回答		95 (1.4)	4	6	4	23	10	11	15	3	1	18

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	848 (12.2)
10～30年未満	1,732 (25.0)
30～50年未満	2,087 (30.1)
50～100年未満	1,894 (27.3)
100年以上	217 (3.1)
無回答	149 (2.2)

年齢	企業数 (占率)
40歳未満	402 (5.8)
40歳代	1,480 (21.4)
50歳代	1,869 (27.0)
60歳代	1,826 (26.4)
70歳以上	1,243 (17.9)
無回答	107 (1.5)

性別	企業数 (占率)
男性	6,369 (91.9)
女性	480 (6.9)
無回答	78 (1.1)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

- 調査結果のポイント -

I 景況感

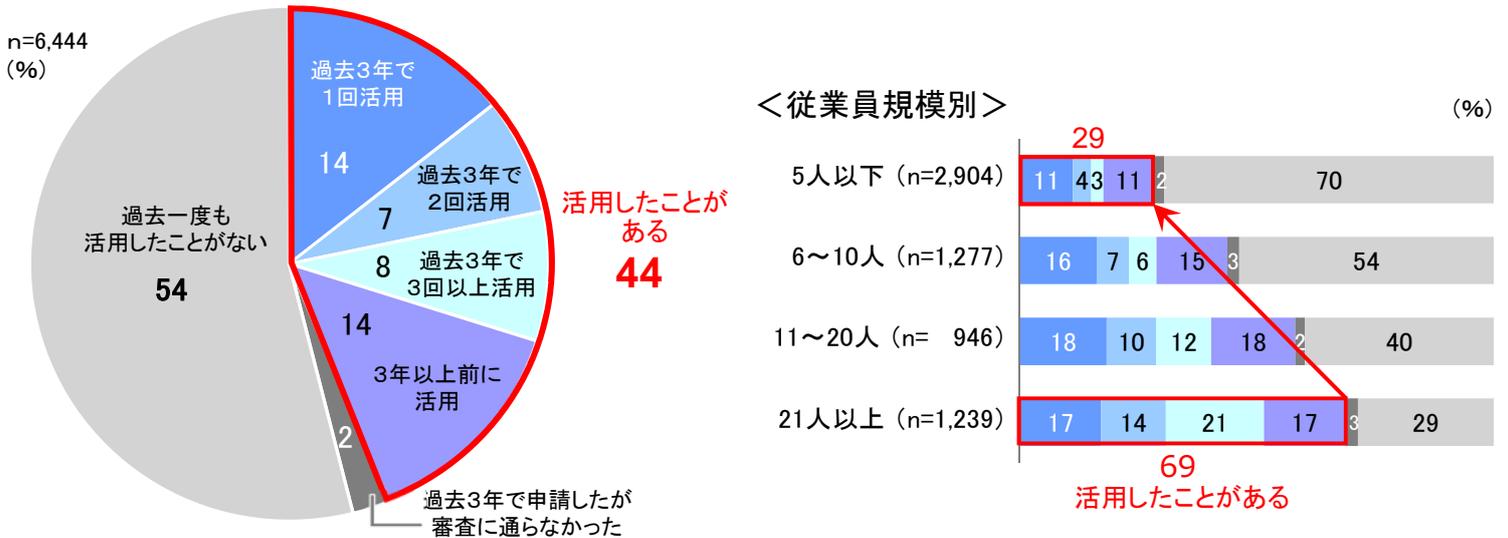
- 「業況D I (自社の現在の業況)」(調査期間：2/3~2/25)は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が出始めており、前月比▲3.7ptと大幅に悪化し、▲15.7ptと調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。
- 「将来D I (自社の1年後の業況)」も同様に、前月比▲3.0ptと悪化し、▲3.1ptと調査開始以降で最も低くなりました。

II 個別テーマ：補助金・助成金の活用実態

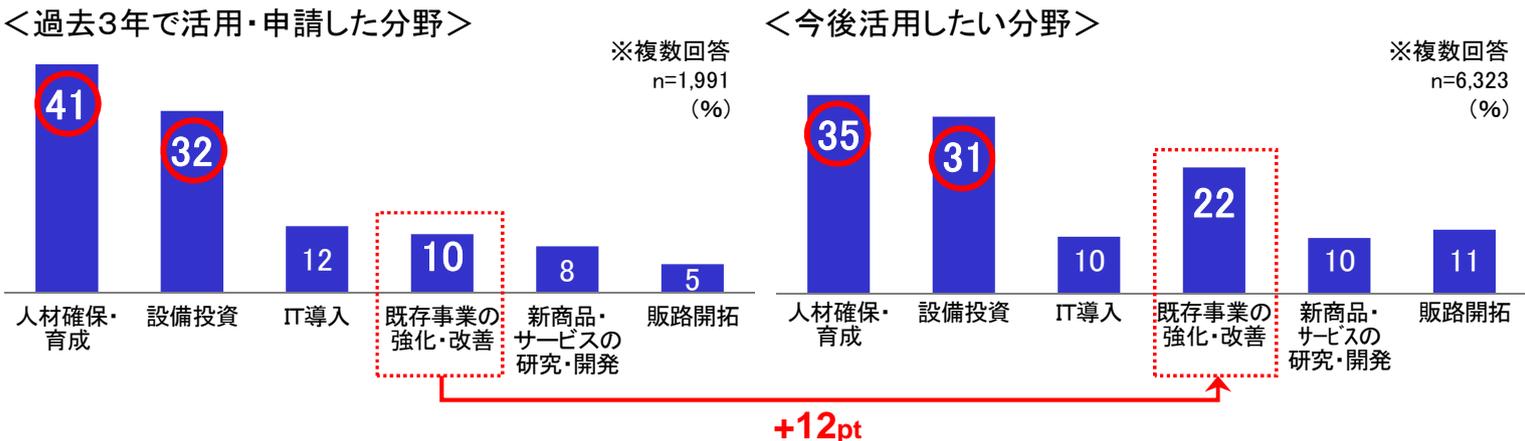
調査目的 中小企業の持続的成長を後押しするための各種補助金・助成金の活用実態を調査しました。

- ① 補助金・助成金の活用実績は、「活用したことがある」が44%と半数以下にとどまりました。従業員規模別で見ると、規模が小さいほど「活用したことがある」が少なくなりました。
- ② 「過去3年で活用・申請した補助金・助成金の分野」と「今後活用したい補助金・助成金の分野」は、ともに「人材確保・育成」が最も多く、次いで「設備投資」となりました。「過去3年で活用・申請した分野」と「今後活用したい分野」を比較すると、「今後活用したい分野」で「既存事業の強化・改善」が大幅に増加(+12pt)しており、既存事業に対する課題意識の高さがうかがえます。

① 補助金・助成金の活用実績



② 活用・申請した(したい)補助金・助成金の分野



I 景況感

(1) 現在の業況と将来の見通しの推移

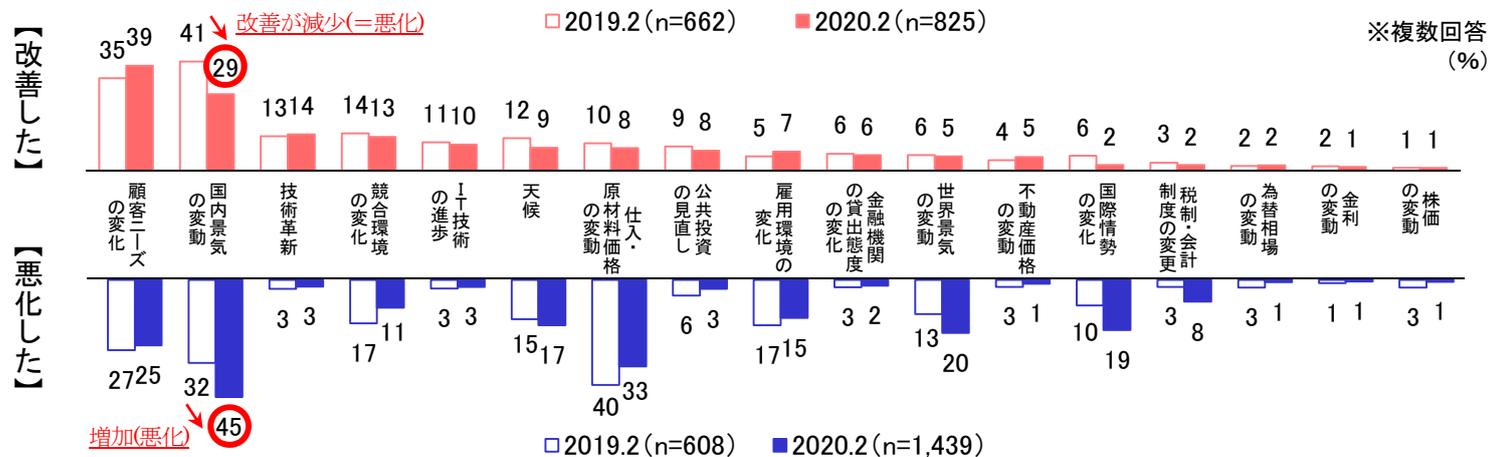
- 「業況DI(自社の現在の業況)」は前月比▲3.7ptと悪化し、▲15.7ptと調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。
- 「将来DI(自社の1年後の業況)」は前月比▲3.0ptと悪化し、▲3.1ptと調査開始以降で最も低くなりました。



(2) 景況感に影響を与えた要因

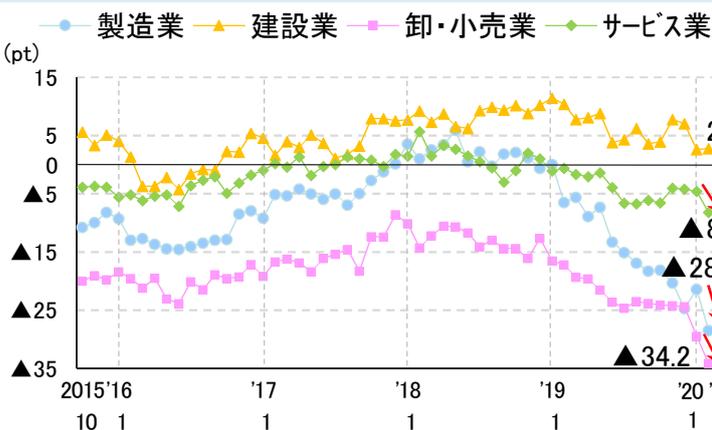
- 景況感が前年同月から「改善した」と回答した企業では、「国内景気の変動」が29%(前年同月比▲12pt)と大幅に減少(悪化)しました。
- 景況感が前年同月から「悪化した」と回答した企業では、「国内景気の変動」が45%(前年同月比+13pt)と大幅に増加(悪化)しました。

※景況感に関する意見・感想では、「新型コロナウイルスによる業績悪化の懸念がある」との声が多数(83件)ありました。(調査期間：2/3~25)



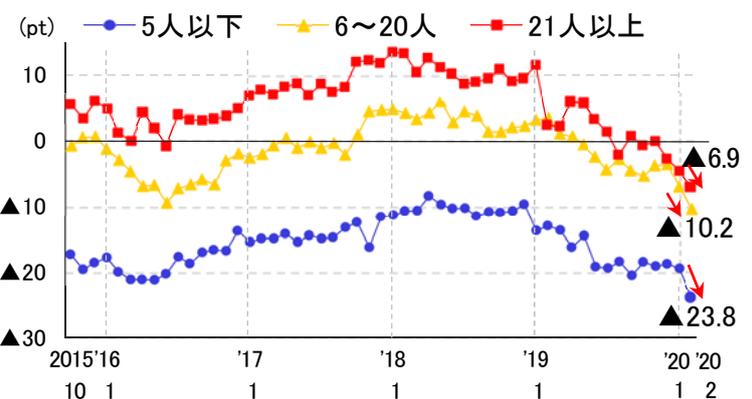
(3) 業種別の動向

- 「業況DI」を業種別にみると、「製造業」「卸・小売業」「サービス業」で悪化し、調査開始以降で最も低くなりました。



(4) 従業員規模別の動向

- 「業況DI」を従業員規模別にみると、すべての規模で悪化し、調査開始以降で最も低くなりました。



(5)地域別の動向

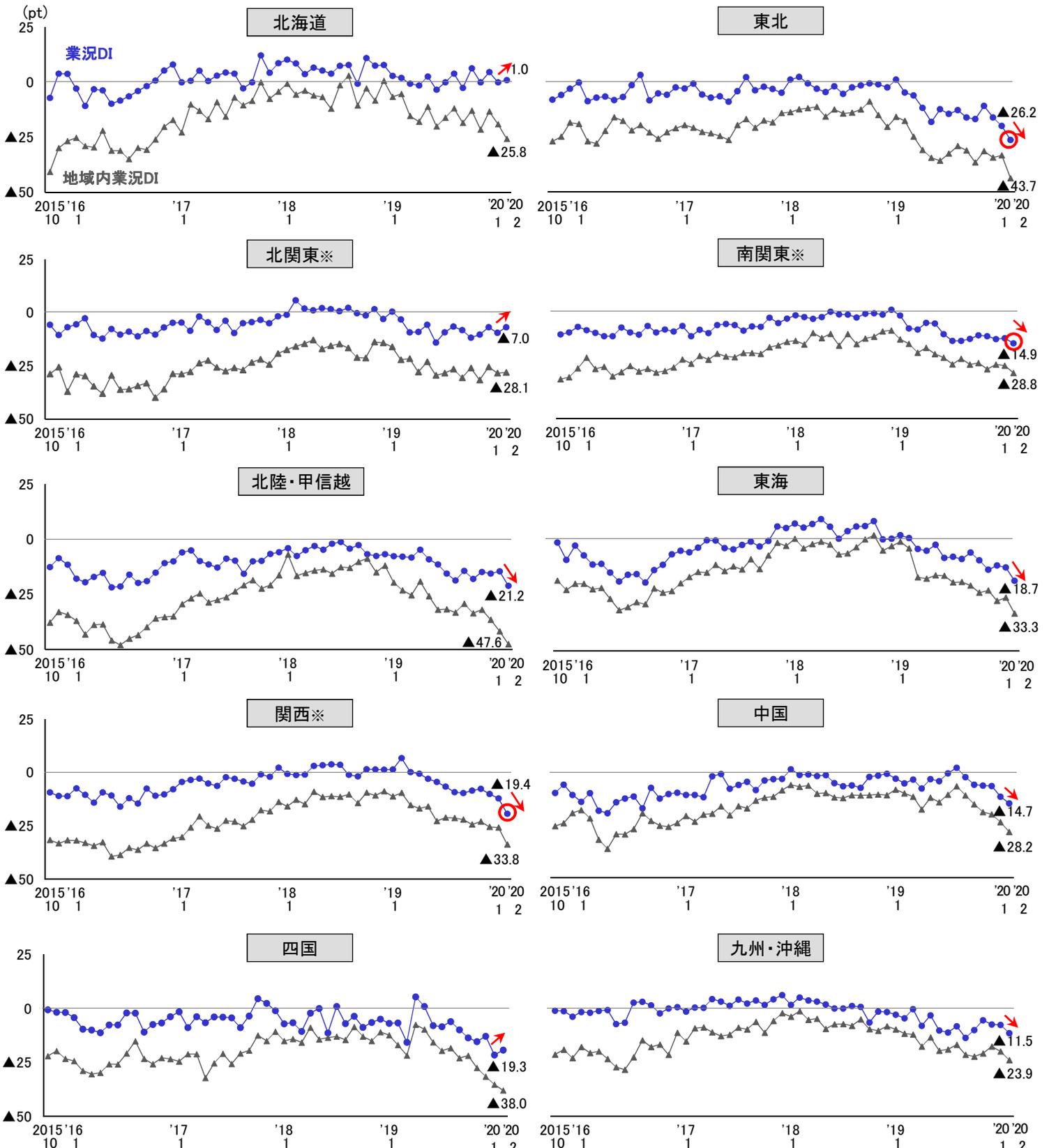
- 「業況DI」は、「北関東」など3地域で改善した一方、それ以外の7地域で悪化し、特に「東北」「南関東」「関西」は調査開始(2015.10)以降で最も低くなりました。
- 「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲31.9pt(前月比▲5.1pt)と調査開始以降で最も低くなりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

(pt)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7
地域内業況DI	▲23.2	▲24.4	▲25.3	▲25.2	▲26.8	▲31.9

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

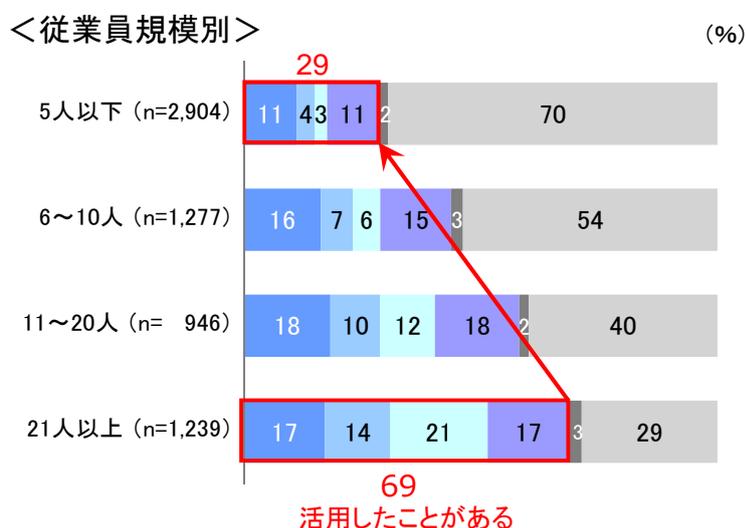
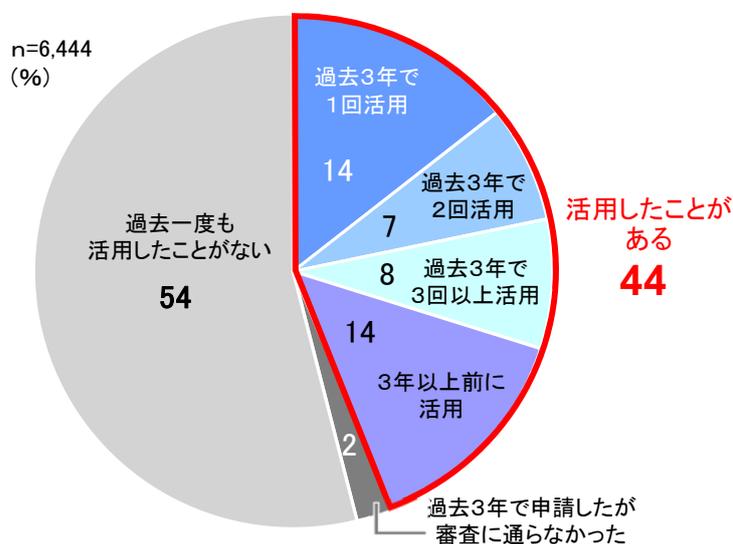
(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ 個別テーマ：補助金・助成金の活用実態

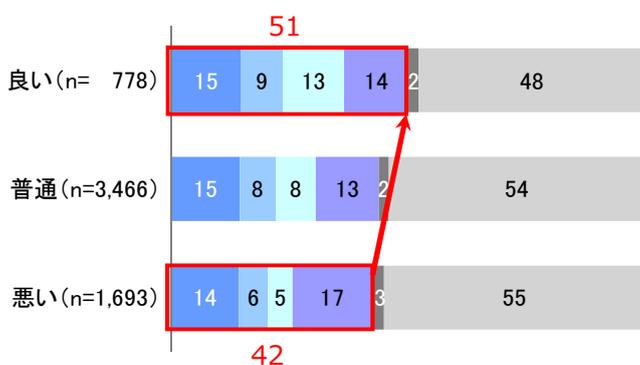
過去の本調査において、「行政への要望」として「補助金・助成金」が上位となっていることを踏まえ、中小企業の持続的成長を後押しするための補助金・助成金の活用実態を調査しました。(調査期間:2/3~2/25)

Q1 補助金・助成金の活用実績を教えてください。

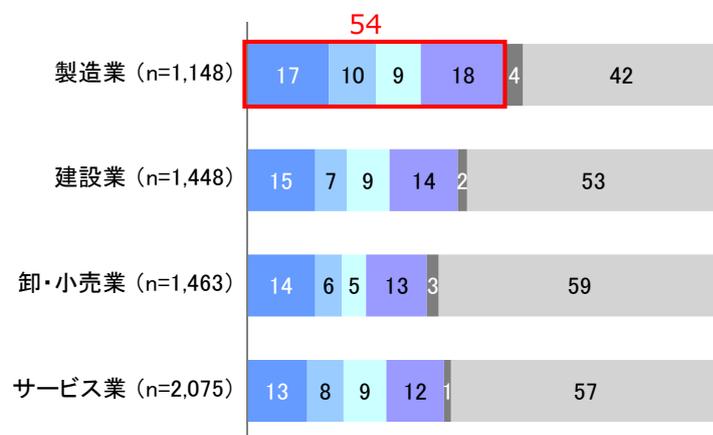
- 補助金・助成金の活用実績は、「活用したことがある」が44%と半数以下にとどまりました。
- 従業員規模別でみると、規模が小さいほど「活用したことがある」が少なくなりました。
- 業種別でみると、「活用したことがある」は「製造業」で54%と他業種に比べ多くなりました。
- 景況感別でみると、「業況が良い」企業ほど「活用したことがある」が多くなりました。



<景況感別>



<業種別>

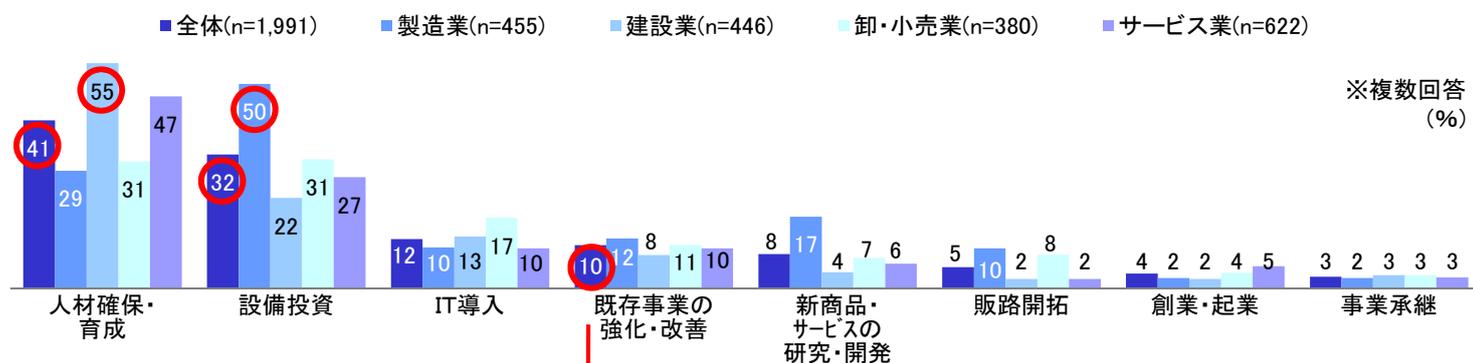


Q2 過去3年でどの分野の補助金・助成金を活用・申請しましたか。また、今後活用したい分野は何ですか。

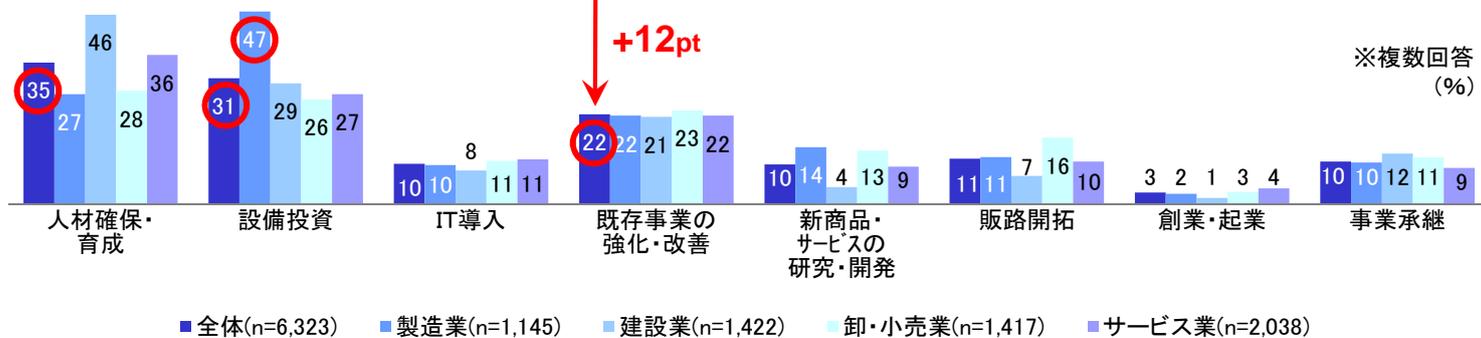
- 過去3年で活用・申請した補助金・助成金の分野は、「人材確保・育成」が41%と最も多く、次いで「設備投資」が32%となりました。
- 上記を業種別でみると、「人材確保・育成」は「建設業」が55%、「設備投資」は「製造業」が50%と、全体と比べ10pt以上多くなりました。
- 今後活用したい補助金・助成金の分野についても、「人材確保・育成」が35%と最も多く、次いで「設備投資」が31%となりました。
- 「過去3年で活用・申請した分野」と「今後活用したい分野」を比較すると、「今後活用したい分野」で「既存事業の強化・改善」が大幅に増加(+12pt)しており、既存事業に対する課題意識の高さがうかがえます。

＜過去3年で活用・申請した補助金・助成金の分野＞

(Q1で補助金・助成金の活用実績が「過去3年で1回以上」「過去3年で申請したが審査に通らなかった」と回答された方)



＜今後活用したい補助金・助成金の分野＞



回答数の少ない選択肢(右記)は記載省略: ■被災からの復旧・復興 ■海外展開 ■企業再生

経営者の声 補助金・助成金の活用事例 (自由回答)

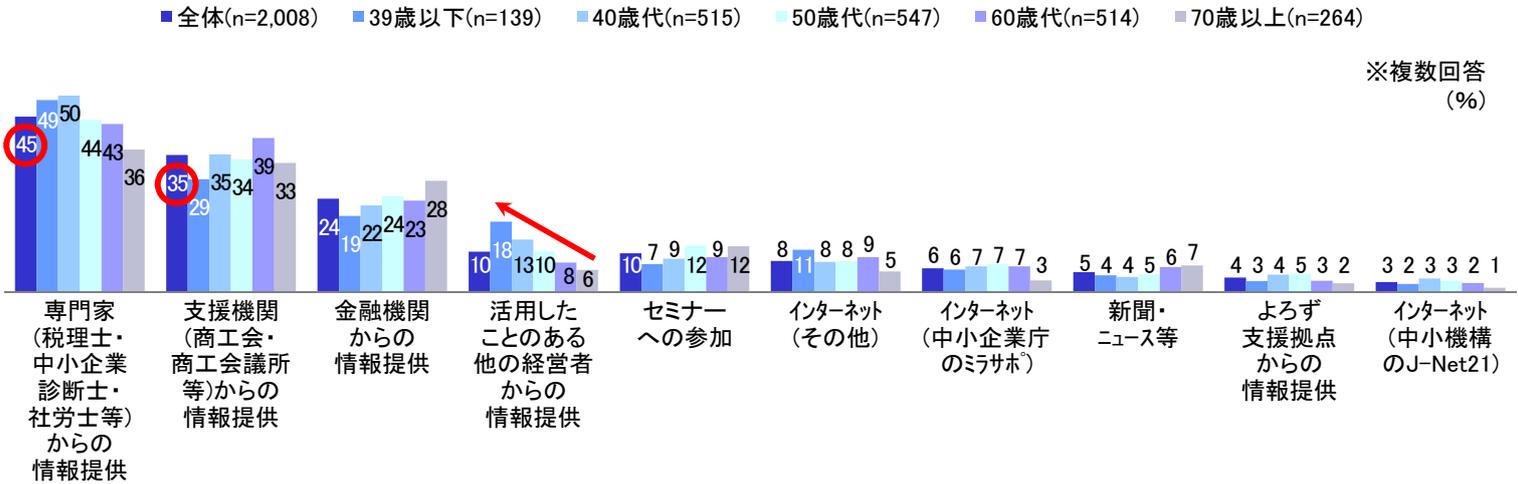
- 「キャリアアップ助成金」を活用することで、従業員の福利厚生を充実することができた。(北海道/サービス)
- ミラサポへ相談し、補助金を受給することができた。補助金で従業員の福利厚生を充実したことで、従業員のモチベーションが高まった。(北海道/卸・小売)
- 助成金で新しい機械を導入することができた。より多くの注文を受けられるようになり販路開拓につながった。(南関東/製造)
- 不景気で事業の縮小を検討していたが、雇用調整助成金を受給することができたため、事業を継続できた。(東海/サービス)
- 申請書を作成することで、自社の強みや弱みを改めて整理することができ、事業計画等を見直す機会となった。(九州・沖縄/建設)

Q3

補助金・助成金の情報はどのように収集しましたか。

※Q1で補助金・助成金の活用実績が「過去3年で1回以上」「過去3年で申請したが審査に通らなかった」と回答された方が回答

- 補助金・助成金の情報収集は、「専門家(税理士・中小企業診断士・社労士等)からの情報提供」が45%と最も多く、次いで「支援機関(商工会・商工会議所等)からの情報提供」が35%となりました。
- 経営者の年齢別で見ると、年齢が若いほど「活用したことのある他の経営者からの情報提供」が多くなりました。



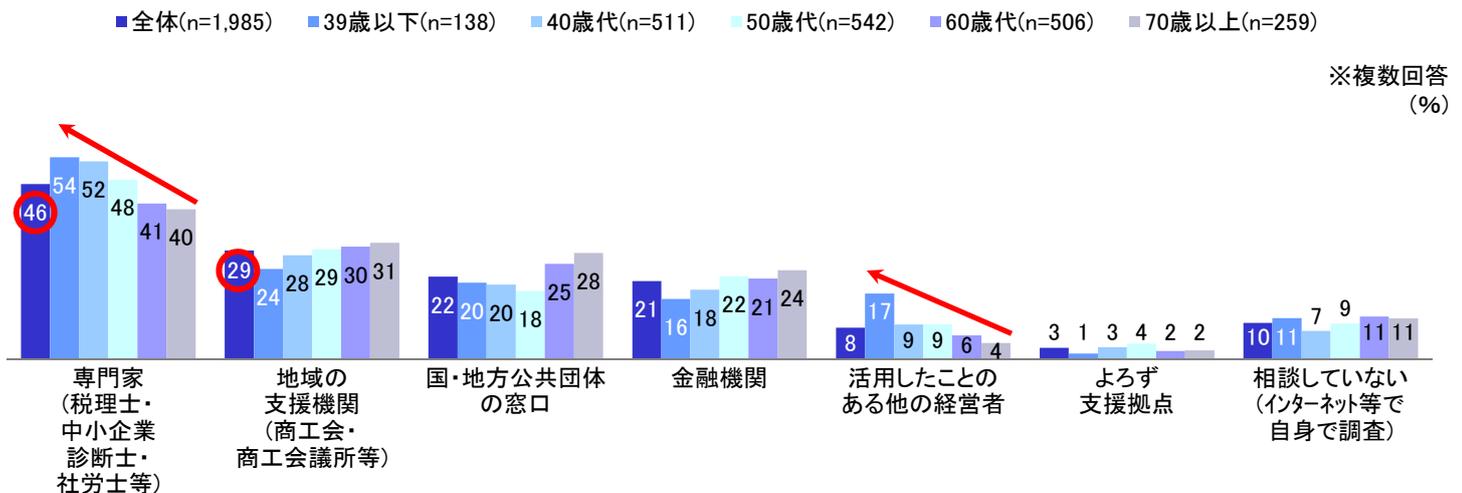
※複数回答 (%)
回答数の少ない選択肢(右記)は記載省略: ■SNS(Facebook・Twitter等)

Q4

補助金・助成金を活用・申請した際の相談先を教えてください。

※Q1で補助金・助成金の活用実績が「過去3年で1回以上」「過去3年で申請したが審査に通らなかった」と回答された方が回答

- 補助金・助成金を活用した際の相談先は、「専門家(税理士・中小企業診断士・社労士等)」が46%と最も多く、次いで「地域の支援機関(商工会・商工会議所等)」が29%となりました。
- 経営者の年齢別で見ると、年齢が若いほど「専門家(税理士・中小企業診断士・社労士等)」「活用したことのある他の経営者」の割合が多くなりました。

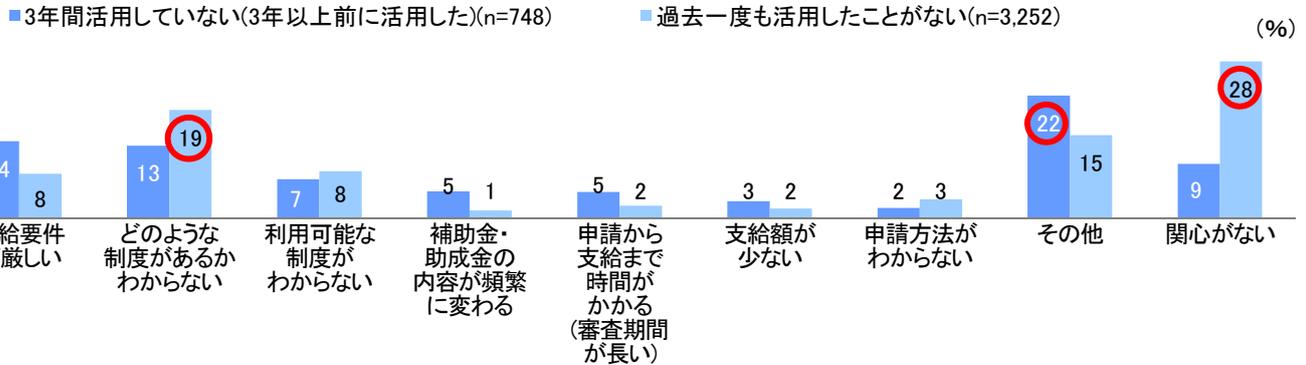


※複数回答 (%)

補助金・助成金を活用しない理由は何ですか。

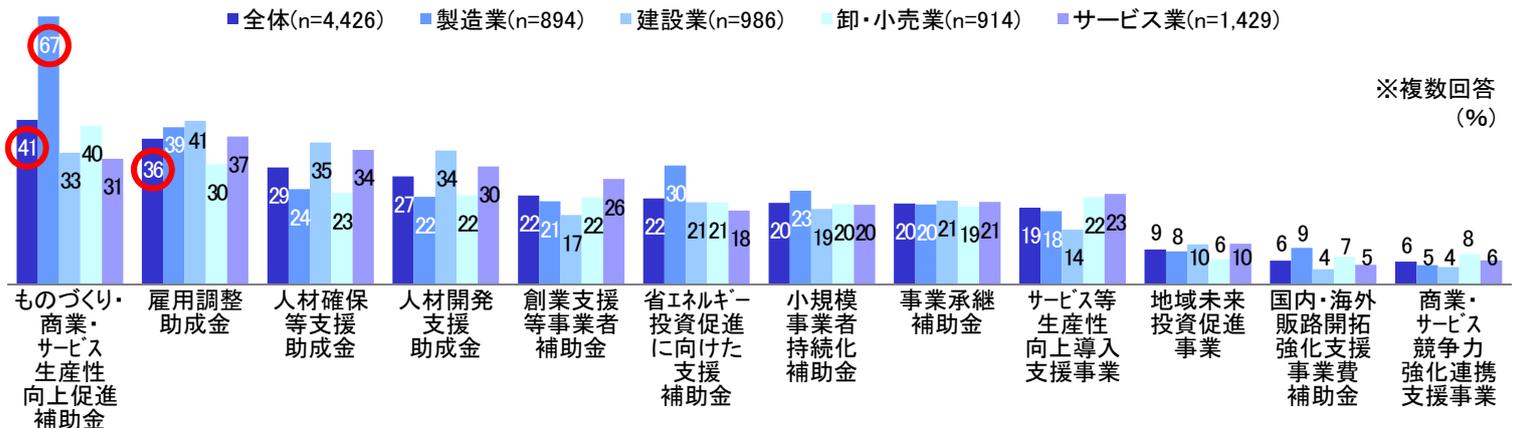
※Q1で補助金・助成金の活用実績が「3年以上前に活用」「過去一度も活用したことがない」と回答された方が回答

- 補助金・助成金を活用しない理由は、「3年間活用していない(3年以上前に活用した)」と回答した企業では、「手続き・申請書類が煩雑・複雑」が22%と最も多くなりました。また、「その他」も22%と多く、関心を持ちつつも情報収集や検討をするまでには至っていないことがうかがえます。
- 「過去一度も活用したことがない」と回答した企業では、「関心がない」が28%と最も多く、次いで「どのような制度があるかわからない」が19%となりました。



知っている補助金・助成金は何ですか。

- 知っている補助金・助成金は、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」が41%と最も多く、次いで「雇用調整助成金」が36%となりました。
- 業種別でみると、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は「製造業」で67%と、他業種に比べ大幅に多くなりました。



各種支援情報

補助金・助成金	よろず支援拠点	中小企業・小規模事業者の経営上の相談にお応えるため、国が全国に設置した無料の経営相談所 https://yorozu.smrj.go.jp/
	ミラサポ (中小企業庁の委託事業)	中小企業・小規模事業者を対象にした支援情報サイト。専門家への相談や派遣要請などが可能 https://www.mirasapo.jp/subsidy/index.html
	J-Net21 (中小企業基盤整備機構が運営)	中小企業・小規模事業者等のための経営課題に関する情報を掲載したポータルサイト https://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support/
新型コロナウイルス 関連	経済産業省	資金繰り支援、設備投資・販路開拓支援、経営環境の整備に関する施策などの情報 https://www.meti.go.jp/covid-19/
	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置など、働く方・経営者への支援情報 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.htm#hatarakukata
	内閣官房新型インフルエンザ 等対策室	新型コロナウイルス感染症の対策情報 https://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel_coronavirus.html

【参考:DIの推移】

＜全体＞

(pt)

	2015年			2016年												2017年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	2018年												2019年												2020年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5	▲0.1	▲3.1
従業員過不足	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4	▲39.3	▲40.7

＜業種別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲18.3	▲18.1	▲20.3	▲24.8	▲21.4	▲28.5	3.6	3.9	7.8	7.0	2.6	2.7	▲23.9	▲24.1	▲24.2	▲24.4	▲29.5	▲34.2	▲6.1	▲6.6	▲4.1	▲4.2	▲4.6	▲8.2
従業員過不足	▲34.9	▲36.3	▲34.0	▲34.0	▲33.3	▲30.9	▲62.4	▲62.0	▲60.6	▲60.1	▲54.6	▲60.3	▲29.4	▲31.9	▲31.0	▲29.7	▲28.0	▲28.9	▲44.4	▲41.1	▲43.8	▲41.3	▲40.0	▲41.7

＜従業員規模別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲20.4	▲18.4	▲19.0	▲18.6	▲19.3	▲23.8	▲4.4	▲5.2	▲3.6	▲3.5	▲6.9	▲10.2	0.8	▲0.6	0.0	▲2.6	▲4.4	▲6.9
従業員過不足	▲33.8	▲32.8	▲33.1	▲31.3	▲29.8	▲30.5	▲48.7	▲49.0	▲48.1	▲48.3	▲45.6	▲46.8	▲53.3	▲55.8	▲54.6	▲53.9	▲50.0	▲53.8

＜地域別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲2.6	6.4	0.0	4.7	0.0	1.0	▲16.0	▲16.7	▲10.7	▲16.0	▲19.8	▲26.2	▲8.3	▲11.8	▲10.5	▲7.0	▲9.6	▲7.0	▲12.8	▲11.1	▲11.5	▲12.9	▲12.5	▲14.9	▲14.4	▲18.0	▲14.9	▲15.6	▲14.6	▲21.2
地域内業況	▲18.4	▲12.8	▲21.5	▲13.3	▲19.0	▲25.8	▲31.0	▲36.4	▲31.3	▲34.2	▲33.2	▲43.7	▲30.7	▲26.1	▲31.7	▲25.5	▲28.5	▲28.1	▲24.7	▲24.0	▲26.9	▲24.8	▲25.2	▲28.8	▲29.2	▲33.6	▲32.0	▲36.5	▲41.7	▲47.6
従業員過不足	▲52.6	▲54.7	▲49.0	▲47.4	▲47.9	▲49.8	▲47.7	▲44.8	▲43.2	▲45.0	▲43.6	▲45.6	▲39.7	▲42.2	▲45.2	▲38.5	▲34.8	▲38.8	▲42.0	▲40.3	▲39.2	▲39.6	▲37.9	▲38.9	▲43.8	▲43.6	▲46.8	▲43.5	▲43.6	▲41.0

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況	▲6.1	▲9.6	▲13.8	▲11.9	▲12.8	▲18.7	▲9.7	▲8.6	▲7.7	▲10.0	▲12.2	▲19.4	▲2.3	▲5.9	▲6.3	▲6.5	▲11.5	▲14.7	▲9.9	▲13.6	▲15.4	▲12.9	▲21.6	▲19.3	▲13.6	▲10.1	▲5.5	▲7.5	▲7.6	▲11.5
地域内業況	▲20.7	▲24.0	▲22.9	▲27.6	▲26.1	▲33.3	▲22.1	▲24.4	▲23.0	▲25.5	▲25.8	▲33.8	▲10.9	▲15.1	▲18.9	▲19.9	▲23.6	▲28.2	▲23.0	▲21.9	▲27.5	▲31.6	▲35.2	▲38.0	▲21.5	▲22.3	▲20.8	▲17.6	▲19.9	▲23.9
従業員過不足	▲42.8	▲48.6	▲38.9	▲38.8	▲32.6	▲37.2	▲39.1	▲41.5	▲44.0	▲40.0	▲37.1	▲39.5	▲44.1	▲44.3	▲45.8	▲46.9	▲46.7	▲44.5	▲43.3	▲39.6	▲39.8	▲36.6	▲35.9	▲39.9	▲45.6	▲41.9	▲42.5	▲44.1	▲41.0	▲42.1

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>